

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社の第47期の業績ならびに次期の見通しについて、
次の通りご報告させていただきます。

当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の景気対策による公共投資の増加や公的資金の注入による金融システムの安定化により、各企業間に格差が見られるものの、情報通信関連業界を中心に景気に緩やかながら回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、企業の設備投資の抑制やリストラの進展により、景気調整・個人消費の低迷は依然として続き、全体的には景気の回復感は弱いままに推移いたしました。

このような厳しい環境の中で当社は、世の中の変化を認識し、各事業の戦略・戦術を明確にして実践し、業界で質的トップを目指す基本的な考えのもと、全社を挙げて「革新」、「自立」および「クイック・レスポンス」に積極的に取り組み、企業を取り巻く環境の急激な変化をしっかりと認識したうえで、対応を実践してまいりました。

この結果、企業の更なるリストラ実施や雇用調整等の影響によるオフィス家具業界の長引く需要の低迷はありましたが、お客様のニーズに即応した開発と拡販に努め、当期の売上高は17,753百万円で前期比541百万円(3.1%)の増収となりました。

一方、利益面につきましては、従来よりの合理化や管理間接部門の生産性向上のほか、IT(情報技術)を活用し、開発期間の短縮による製品力の強化に取り組んでまいりました結果、当期も市場競争の激化による販売価格低下の影響はありましたが、経常利益は1,441百万円で前期比119百万円(9.1%)の増益、当期利益は812百万円で前期比134百万円(19.9%)の増益となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復への期待感が高まってきたものの、個人消費、住宅投資および設備投資などは依然として厳しい状況が続くものと予想されます。当社の主力部門でありますオフィス家具業界におきましても、企業のリストラの更なる進行も予想されることから、数量・価格面での本格的回復確認までには今一步であり、依然として厳しい情勢となっております。

当社といたしましては、厳しさが予想される経営環境にあって、「スピード」および「営業力強化」に積極的に取り組むとともに、品質を経営の第一に位置付け、各事業の総合力を活かし、高付加価値事業を育て、お客様に喜び信頼される製品・サービスを提供してまいります。

高齢化を迎える社会的背景の中、福祉関連事業の強化・拡大を図ってまいります。その第一歩として本年、福祉機器「タカノ・パートンストレッチャーウィルチェア(ベッドから車椅子への移乗システム)」を発売いたします。今後は、本製品の販売活動を強化するとともに、市場の期待する新製品開発をさらに活発化させてまいります。

また、エレクトロニクス関連部門におきましても、携帯電話、FPD(フラットパネルディスプレイ)等情報通信機器関連業界の設備増強にとれない、画像による検査装置を中心にした受注拡大に対応する生産体制の強化および先端技術を先取りすべく開発を強化してまいります。

このように既存事業だけでなく、新規事業におきましても業容の拡大と業績の向上に邁進する所存であります。

なお、通期の業績といたしましては、

売上高 18,570百万円 (前期比4.6%増)

経常利益 1,650百万円 (前期比14.5%増)

当期純利益 930百万円 (前期比14.5%増)

を見込んでおります。

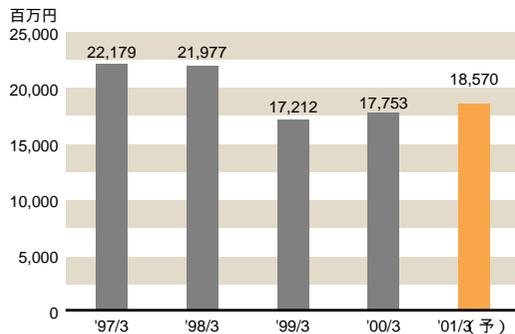
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

代表取締役社長



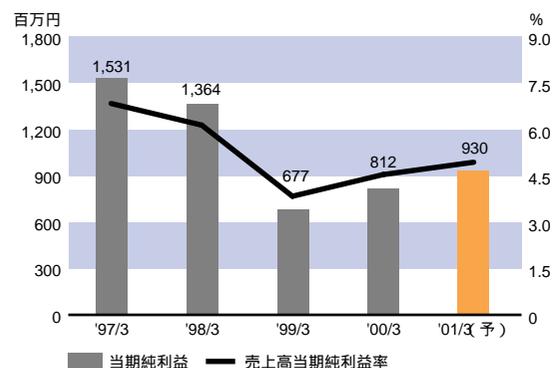
売上高



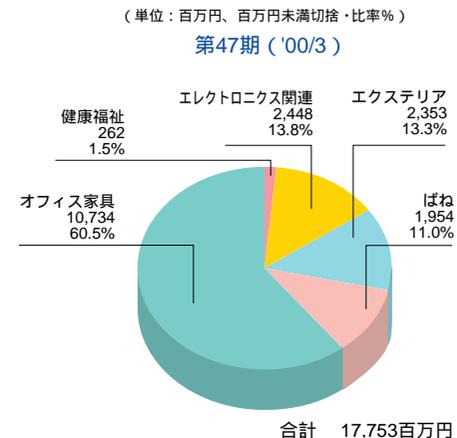
経常利益 / 売上高経常利益率



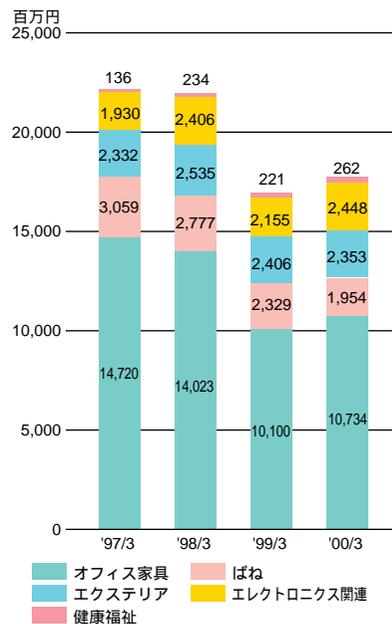
当期純利益 / 売上高当期純利益率



部門別売上高構成比



部門別売上高推移



今後、情報通信関連業界のますますの発展にともない需要増が見込まれている「エレクトロニクス関連事業」、特に画像処理検査装置について現状と今後の展望を鷹野社長にお話いただきました。



Q. まず、画像処理検査装置とはどのようなもので、なにを検査するものでしょうか

A. 当社の画像処理検査装置は主にパソコン・携帯電話など情報通信機器に使われる液晶などのフラットパネルディスプレイや半導体部品などのパターンを、CCDカメラにより光の反射光や透過光をとりこんで、電子回路の中で画像の処理を行い、パターンの欠陥・キズ・汚れなどの欠陥を検出するものです。

販売先は、液晶・PDP(プラズマディスプレイパネル)を生産している国内及び韓国・台湾の主要メーカーで、大手のメーカーさんのほとんどとお取り引きがあります。また、パソコンのCPUをのせるパッケージの検査も行っており、半導体パッケージメーカーとの取引も多く行っております。

特に、液晶で使われているカラーフィルターのパターン検査・PDPのパネル検査をする装置については60%～70%のシェアを占めており、国内でトップの市場占有率となっております。また、CPUをのせるパッケージ部品の検査についても世界一のメーカーであるインテルが生産している約半分は当社の検査装置を利用してもらっております。

検査装置の価格は1台あたり3,000万円～5,000万円程度のものが主力ですが、なかには1億円を越す価格のものもあります。

検査装置の特徴の一つは、インライン検査であるということです。当社の検査装置は、分析機のように単体で動くものでなく、納入したメーカーさんの生産ラインの一部として動き、ネットワークを利用し検査の前工程の情報を受け、検査結果の情報を後工程に流すというものです。当社の強みは子会社タカノ機械株式会社のメカ及び電装の技術を使い、検査工程前後の搬送部を含めた装置までお客様に提案できることです。また、コスト低減のためスピードがますますアップしている客先の生産ラインに対応できる高速・高精度の画像処理能力も大きな特徴の一つとなっております。

Q. 液晶や半導体など大手のメーカーの設備投資計画が新聞などで報道されておりますが、現状の引き合い状況はいかがでしょうか

A. 現在、韓国・台湾などの海外のメーカーによるパソコンディスプレイ用の液晶生産設備投資が活発化しています。特に、台湾でのパソコン生産が多くなっており、パソコンディスプレイ用の液晶の生産拠点多く台湾に集中しつつあります。その一方、国内ではカーナビやデジタル家電などでの液晶の用途を拡大するための投資が活発に行われています。この新しい用途の液晶は、従来のものと比べ高精細なものが多く、その検査に対する需要もそ野が広がっております。

また、大画面壁掛けテレビの本命とみられているPDP(プラズマディスプレイパネル)の製造メーカーの設備投資もデジタル放送が始まることをきっかけにさらに活発となってきています。

このような状況のなか、本年度の下半期にかけての液晶・PDPの主要メーカーの旺盛な設備投資需要をうけて、現在までに本年度の画像処理検査装置の受注目標の約90%を達成しているなど、引き合い及び受注状況は非常に好調に推移

しております。今後は生産体制の強化、さらなる受注獲得により、いかに計画の上乗せが出来るかという課題に取り組んでいきます。

Q. 今後投入する予定の新製品などありましたら教えてください。

A. 現在、携帯電話などの小型化に伴い、高集積・高精度の回路基板が求められております。その回路基板にレーザーを用いて基板の中間にある銅の層に突き当たる貫通していない微細な穴（ビア・ホール）をあける工程があるわけですが、そのビア・ホールの底の状態を検査する「ビア底検査装置」を本年開発し、大手情報機器メーカーへ納入しました。この検査装置は従来品と比較して安価で高精度なものであり、今後は他のメーカーへ今期末までに10台程度の受注を目標に、拡販のための活動を行っております。

また、今後のさらなる高速・高精度検査のニーズをとらえ、前期にはCCDカメラの分解能を向上させる研究・開発を行い、従来と比較して約1.5倍の分解能を持つカメラを開発しました。この開発に加え、電装部分及び搬送メカ部分の改良も同時に行い、次世代ラインのタクトタイムにあわせた検査装置が完成しました。

さらに、高さ計測の分野では、従来1 μ m以下の高さを計測するAFM（原子間力顕微鏡）10 μ m程度の高さをレーザーのスキヤニングと画像処理を用い計測する「ハンプ高さ計測機」の開発を完了し、市場に投入してきましたが、現在、1 μ mと10 μ mの間の計測という市場ニーズをとらえ、5 μ m程度の立体形状を測るため、白色光干渉を用いた検査装置を研究・開発し、ほぼ完成に近づいております。

Q. 最後に、今後の事業の見通し、この事業のタカノ全体に対する位置づけなどを教えてください。

A. 情報技術の進展に伴い、携帯電話やパソコンなどで利用される半導体やフラットパネルディスプレイの需要は今後もさらに

レーザーピア検査装置



拡大していくと思います。また、その生産プロセスで利用されている検査装置の需要も同様に拡大していくことが見込まれます。

先端技術が開発されれば、必ずそのものの検査がついて回るため、先端の技術を迅速に取り込み、機敏な開発を行っていけば市場の拡大にあわせて当社製品の見通しも明るいものであると思います。しかし、シェア拡大のみを追い求め、コスト競争に終始する方向ではなく、当社独自の新しい技術開発を行うことによって付加価値のある分野への展開を指向していきます。

具体的には、現在の液晶などフラットパネルディスプレイのTFT検査装置などとあわせて半導体の検査装置など付加価値の高いものにウェイトを移していき、利益率の向上を図ってまいります。

また、市場のスピードに遅れないように常に計画を前倒して実行していき、従来計画した5カ年計画を3年程度で実行できるようこの事業に注力していきます。そして、オフィス家具事業につぐタカノの次の時代の柱となるようこの事業を成長させていきたいと考えております。

ありがとうございました。

病院・施設などの移乗・移動ニーズに応える新製品を開発・発売



現在、タカノ健康福祉部は車椅子をはじめとした移動・移乗などの機器類等の製造販売を中心に事業を行い、「高齢者・障害者の自立のお手伝いと介護者の労力の低減を通じて幸せを感じてもらおう」というコンセプトのもとに事業を展開しております。

このたび、米国バートンメディカル社の研究とタカノのオフィス家具分野で長年培ったシーティングのノウハウを結合させ、「タカノ・パートントランスファーシステム」を開発し、上市いたしました。

この新製品は、100kgの体重の方をベッドからストレッチャー(搬送台)に移乗させる際、従来2～3人の介護者の人手が必要であった作業を小学校低学年の子供一人分の力でより短時間に行える、という機能を

持つ「トランスファーバー」及びストレッチャーから介助型車椅子へワンタッチで切り替わる「ストレッチャーウィールチェア」で構成されています。

この新製品により、介護者の負担や腰痛を少なくできるとともに、被介護者の方もベッドから「ストレッチャーウィールチェア」を使って移動することにより、生活のけじめをつけることができ、より充実した生活をおくることができます。

この新製品は、福祉・医療施設及び介護ショップを中心に販売活動を行っていくとともに、インターネットでの販売も視野に入れ、年間1,000台の販売を目標にしております。

《グループ企業のご紹介》

本年 2000 年 3 月期から、企業の決算は連結決算主体となっております。
つまり、グループ全体での業績が企業の評価尺度となってまいりました。そこで、
タカノグループをご理解いただくという目的で、グループに属している連結子会社 2 社を
ご紹介いたします。



株式会社ニッコー

- ・住所 長野県上伊那郡宮田村
- ・資本金 90百万円
- ・事業内容 工具・器具機械等の仕入販売
- ・売上高 1,253百万円（平成12年3月期）
- ・従業員数 6名（臨時雇用者5名は除く）
- ・出資比率 100%



タカノ機械株式会社

- ・住所 長野県上伊那郡宮田村
- ・資本金 50百万円
- ・事業内容 省力化機械の製造販売
- ・売上高 623百万円（平成12年3月期）
- ・従業員数 27名（臨時雇用者5名は除く）
- ・出資比率 100%

貸借対照表

資産の部

単位：百万円

決算期	46期	47期	増減
	平成11年3月31日	平成12年3月31日	
流動資産			
現金及び預金	7,941	8,142	200
受取手形	199	416	217
売掛金	6,083	7,354	1,270
有価証券	4	3	0
製品	234	282	48
原材料	334	356	22
仕掛品	389	410	21
貯蔵品	12	11	0
前渡金	12	1	10
前払費用	11	20	9
繰延税金資産	-	78	78
未収入金	259	319	60
その他	14	12	1
貸倒引当金	40	38	1
流動資産合計	15,455	17,372	1,917
固定資産			
有形固定資産			
建物	2,002	1,878	124
構築物	127	116	11
機械及び装置	1,339	1,156	183
車両及び運搬具	9	9	0
工具器具及び備品	431	374	56
土地	4,481	4,505	23
建設仮勘定	43	8	35
有形固定資産合計	8,436	8,050	386
無形固定資産			
借地権	10	10	-
意匠権	4	2	1
意匠出願権	67	55	11
ソフトウェア	-	204	204
その他	11	18	7
無形固定資産合計	92	290	198
投資その他の資産			
投資有価証券	2,927	2,849	78
関係会社株式	488	493	4
出資金	1	1	0
長期貸付金	11	-	11
更生債権等	186	158	28
長期前払費用	268	5	262
繰延税金資産	-	448	448
その他	13	13	0
貸倒引当金	186	158	28
投資その他の資産合計	3,710	3,812	101
固定資産合計	12,240	12,153	87
資産合計	27,695	29,525	1,830

負債の部

単位：百万円

決算期	46期	47期	増減
	平成11年3月31日	平成12年3月31日	
流動負債			
支払手形	2,199	2,814	615
買掛金	1,095	1,363	267
一年内返済予定長期借入金	138	170	32
未払金	152	167	15
未払費用	162	172	9
未払法人税等	295	389	94
未払消費税等	-	79	79
前受金	0	-	0
預り金	87	87	0
賞与引当金	341	322	19
設備支払手形	220	39	181
その他	18	0	17
流動負債合計	4,712	5,606	893
固定負債			
長期借入金	415	320	94
退職給与引当金	1,148	1,136	11
役員退職慰労引当金	152	165	12
固定負債合計	1,715	1,621	93
負債合計	6,428	7,228	799
資本の部			
資本金	2,015	2,015	-
資本準備金	2,157	2,157	-
利益準備金	503	503	-
その他の剰余金			
任意積立金	15,300	15,800	500
退職手当積立金	400	400	-
別途積立金	14,900	15,400	500
当期未処分利益	1,290	1,820	530
その他の剰余金合計	16,590	17,620	1,030
資本合計	21,267	22,297	1,030
負債・資本合計	27,695	29,525	1,830

貸借対照表の注記

- 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	7百万円
短期金銭債務	253百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額

	9,854百万円
--	----------
- 重要な外貨建資産

売掛金	512千米ドル(54百万円)
-----	----------------
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

単位：百万円

決算期	46期	47期	増減
	平成 10年4月 1日 ~平成 11年3月31日	平成 11年4月 1日 ~平成 12年3月31日	
売上高	17,212	17,753	541
売上原価	14,025	14,189	163
売上総利益	3,187	3,564	377
販売費及び一般管理費	1,893	2,041	148
営業利益	1,294	1,522	228
営業外収益	103	86	17
受取利息及び配当金	51	25	25
有価証券利息	11	29	17
雑収入	40	31	9
営業外費用	76	167	91
支払利息	6	10	4
その他	69	156	87
経常利益	1,321	1,441	119
特別利益	111	29	81
特別損失	170	55	114
税引前当期純利益	1,262	1,415	152
法人税、住民税及び事業税	584	640	55
法人税等調整額	-	37	37
当期純利益	677	812	134
前期繰越利益	612	517	94
過年度税効果調整額	-	490	490
当期末処分利益	1,290	1,820	530

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

営業取引

売上高

13 百万円

仕入高

487 百万円

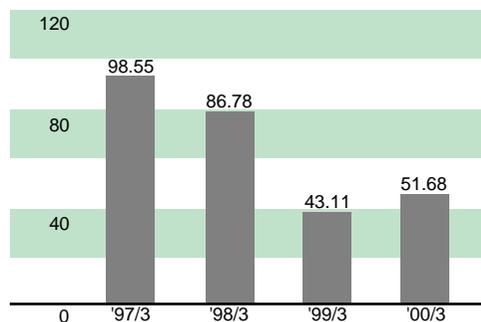
営業取引以外の取引高

76 百万円

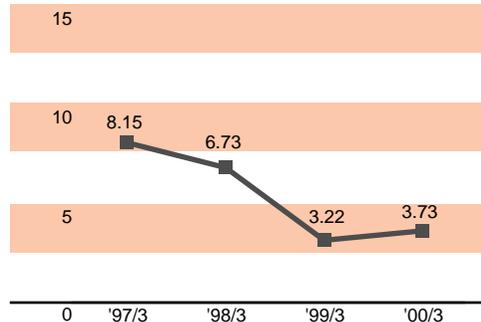
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務データ

1株当たり当期純利益(EPS) (円)



株主資本当期純利益率(ROE) (%)



利益処分

単位：千円未満切捨

決算期	46期	47期	増減
	平成 10年4月 1日 ~平成 11年3月31日	平成 11年4月 1日 ~平成 12年3月31日	
当期末処分利益	1,290,017	1,820,561	530,543
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	267,257 (1株につき17円)	267,257 (1株につき17円)	-
役員賞与金	5,000	5,000	-
(うち監査役賞与金)	(400)	(400)	(-)
別途積立金	500,000	1,000,000	500,000
次期繰越利益	517,760	548,304	30,543

連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

決算期	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	平成11年3月31日	平成12年3月31日	
流動資産			
現金及び預金	8,326	8,508	181
受取手形及び売掛金	6,556	8,254	1,698
有価証券	4	3	0
棚卸資産	1,005	1,126	120
繰延税金資産	-	80	80
その他	296	352	56
貸倒引当金	43	44	1
流動資産合計	16,145	18,281	2,135
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	2,209	2,066	142
機械装置及び運搬具	1,281	1,116	165
土地	4,531	4,555	23
その他	473	381	91
有形固定資産合計	8,496	8,120	375
無形固定資産			
ソフトウェア	-	206	206
その他	93	87	6
無形固定資産合計	93	294	200
投資その他の資産			
投資有価証券	3,050	2,977	73
繰延税金資産	-	471	471
その他	482	180	302
貸倒引当金	186	158	28
投資その他の資産合計	3,346	3,470	124
固定資産合計	11,936	11,885	50
資産合計	28,081	30,166	2,084

負債の部

(単位:百万円)

決算期	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	平成11年3月31日	平成12年3月31日	
流動負債			
支払手形及び買掛金	3,434	4,518	1,083
未払法人税等	295	398	103
賞与引当金	352	333	19
その他	776	729	47
流動負債合計	4,859	5,979	1,119
固定負債			
長期借入金	425	323	102
退職給与引当金	1,167	1,161	6
役員退職慰労引当金	153	165	12
固定負債合計	1,746	1,649	96
負債合計	6,606	7,629	1,022
資本の部			
資本金	2,015	2,015	-
資本準備金	2,157	2,157	-
連結剰余金	17,302	18,364	1,062
資本合計	21,475	22,537	1,062
負債・資本合計	28,081	30,166	2,084

連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

決算期	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	平成10年4月1日 ~平成11年3月31日	平成11年4月1日 ~平成12年3月31日	
連結剰余金期首残高	16,890,793	17,818,232	927,439
その他の剰余金期首残高	16,381,559	17,302,328	920,768
利益準備金期首残高	509,234	-	509,234
過年度税効果調整額	-	515,903	515,903
連結剰余金減少高	272,557	272,257	300
配当金	267,257	267,257	-
役員賞与	5,300	5,000	300
当期純利益	684,091	818,395	134,304
連結剰余金期末残高	17,302,328	18,364,370	1,062,042

連結損益計算書

(単位:百万円)

決算期	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	平成10年4月1日 ~平成11年3月31日	平成11年4月1日 ~平成12年3月31日	
売上高	18,299	18,899	599
売上原価	14,969	15,174	205
売上総利益	3,330	3,724	394
販売費及び一般管理費	2,013	2,175	162
役員報酬	216	208	8
給料手当	610	465	145
賞与引当金繰入額	81	77	3
退職給与引当金繰入額	27	11	15
役員退職慰労引当金繰入額	23	12	10
その他	1,054	1,399	344
営業利益	1,316	1,548	232
営業外収益	98	80	17
受取利息	47	41	6
受取配当金	12	10	1
その他	38	28	9
営業外費用	72	166	94
支払利息	7	11	3
投資有価証券評価損	51	114	63
為替差損	12	15	2
その他	1	26	24
経常利益	1,342	1,462	120
特別利益	111	26	85
前期損益修正益	36	-	36
退職給与引当金戻入益	48	-	48
貸倒引当金戻入益	26	26	0
特別損失	170	51	118
固定資産除却損	155	41	114
棚卸資産廃棄損	14	-	14
投資有価証券評価損	-	9	9
税金等調整前当期純利益	1,283	1,437	154
法人税、住民税及び事業税	599	655	56
法人税等調整額	-	36	36
当期純利益	684	818	134

連結キャッシュ・フロー計算書

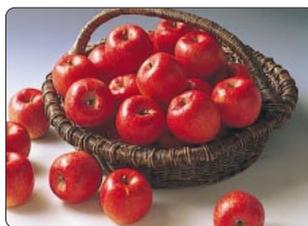
(単位:百万円)

決算期	当連結会計年度
	平成11年4月1日~平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,437
減価償却費	692
貸倒引当金の減少額	26
賞与引当金の減少額	19
退職給与引当金の減少額	6
役員退職引当金の増加額	12
受取利息及び受取配当金	52
支払利息	11
固定資産除却損	41
その他の営業外収益	1
その他の営業外費用	24
投資有価証券評価損	124
売上債権の増加額	1,698
棚卸資産の増加額	120
その他資産の増加額	47
仕入債務の増加額	1,083
未払消費税等の増加額	81
その他負債の増加額	58
役員賞与の支払額	5
小計	1,591
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	11
法人税等の支払額	552
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	9,380
定期預金の払戻による収入	10,951
有形固定資産の取得による支出	524
有形固定資産の売却による収入	24
投資有価証券の取得による支出	402
投資有価証券の売却による収入	353
貸付金の回収による収入	12
その他投資活動による収入	1
その他投資活動による支出	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	170
親会社による配当金の支払	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	338
現金及び現金同等物の増加額	1,752
現金及び現金同等物期首残高	5,995
現金及び現金同等物期末残高	7,748

株主優待制度のご案内



A. 信州安曇野のワイン



B. 信州りんご



C. 高級なめ草
「志賀の郷」



D. 信州の山いも



E. 信州富士見高原ハム・ソーセージ

平成11年度の株主優待は、1,000株以上所有の皆様へは上記A～Eの5点の商品の中から1点お選びいただき贈呈し、100株以上1,000株未満所有の皆様へは当社にて製造販売している「そばクッキー・そばの実詰め合わせ」を贈呈いたしました。

本年度の優待品も皆様におよろこびいただけるよう厳選の品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。

タカノでは、株主の皆様に対しましての利益還元の一環として、毎年「株主優待」を実施しております。毎年9月30日現在1,000株以上ご所有の株主の皆様へ、長野県にちなんだ特産品を、また、100株以上、1,000株未満の皆様へ当社オリジナルの品を送付しております。なお、「りんご」など季節の品物をお送りする関係上、11月に優待申込書をご送付し、お申し込みを頂き、12月初旬に品物をご送付という日程で、優待を実施しております。

株主優待割当基準日変更のお知らせ

99年11月、株主優待割当基準日を期末の3月31日より中間期末の9月30日へと変更いたしました。
なお、この変更により平成12年3月31日は株主優待の割当は行いませんでした。

タカノホームページのご紹介・アンケートご協力のお願い

もっとタカノを知っていただくために

タカノでは、株主・投資家の皆様へのタイムリーな情報提供・双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。

是非ご覧ください。



URL:<http://www.takano-net.co.jp>



アンケートご協力のお願い

タカノ通信 Vol.7 においてお願いをしましたアンケートにはタカノ通信前号に記載のとおり多数のご回答を頂き、誠にありがとうございました。葉書1枚1枚の向こう側に、株主の皆様への当社に対する温かい思いや厳しさなどが感じられ、私ども一同身の引き締まる思いがありました。

これにとどまらず、さらに心の通った「事業報告書」づくりや、より充実したIR活動の実践を進めてまいりたいと思います。つきましては、お手数ですが、添付いたしました「アンケートはがき」にお気づきの点を何なりとご記入の上、ご返送いただければ幸いです。皆様のご協力のほど、よろしくお願ひいたします。



株式の状況 (平成 12年 3月 31日現在)

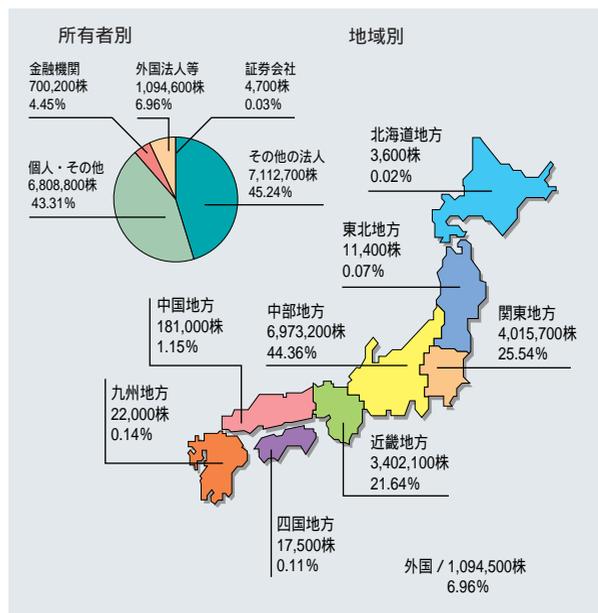
株式の総数

会社が発行する株式の総数 50,000,000 株
 発行済株式の総数 15,721,000 株
 株主数 1,409 名

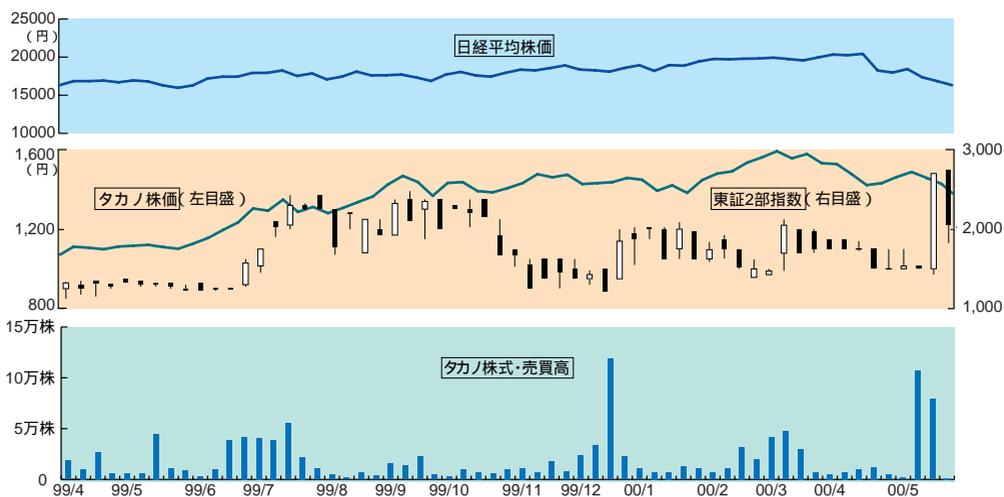
大株主 (上位 10 名)

株主名	当社への出資状況 持株数 (持株比率)
コクヨ株式会社	3,151,500 株 (20.04%)
日本発条株式会社	3,151,500 (20.04)
鷹野 準	1,859,180 (11.82)
堀井朝運	1,315,150 (8.36)
タカノ従業員持株会	571,700 (3.63)
鷹野 力	404,120 (2.57)
LBS8250 サブアカウントケルムズフォード	400,000 (2.54)
堀井良子	343,650 (2.18)
鷹野ミナ	311,190 (1.97)
バンクオブミュージダガンジーリミテッド アトランティスジャパングロースファンド	308,600 (1.96)

株式の分布状況



株価の推移



会社概要

商号	タカノ株式会社
本社所在地	長野県上伊那郡宮田村137
創業	昭和16年7月1日
設立	昭和28年7月18日
資本金	20億1,590万円
事業内容	事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、 ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、 健康福祉機器の製造ならびに販売
上場取引所	東京証券取引所市場第2部

役員

代表取締役社長	鷹野 準
常務取締役	鷹野 力
常務取締役	伊井島幸夫
常務取締役	野溝 郁文
取締役	小田切 章
取締役	大住 之盈
取締役	黒田 章裕
取締役	前田 次啓
常勤監査役	菅沼 孝彦
監査役	黒田 錦吾
監査役	河村 公二

事業所

本社	長野県上伊那郡宮田村137 TEL.0265-85-3150(代)〒399-4301
宮田工場	長野県上伊那郡宮田村137 TEL.0265-85-3150(代)〒399-4301
伊那工場	長野県伊那市西春近下河原5331 TEL.0265-72-3147(代)〒399-4431
下島工場	長野県伊那市西春近小平3587-1 TEL.0265-73-2088(代)〒399-4431
エクステリア工場	長野県上伊那郡宮田村2053-7 TEL.0265-85-4848(代)〒399-4301
馬住工場	長野県駒ヶ根市赤穂14-353 TEL.0265-81-1575(代)〒399-4117
横浜工場	神奈川県横浜市都筑区川和町639 TEL.045-931-4424(代)〒224-0057
特品工場	長野県上伊那郡宮田村5450-205 TEL.0265-85-3727(代)〒399-4301
東京営業所	東京都千代田区神田須田町1-13-1 タカノビル TEL.03-3253-8261(代)〒101-0041
函館事業所	北海道函館市鈴蘭丘町3-88 TEL.0138-31-9313(代)〒042-0958
エイムズ事業所	Takano Co., Ltd. Ames Representative Office 4530 Westbend Dr. Ames, Iowa 50014, U.S.A.
グループ会社	株式会社ニッコー タカノ機械株式会社



タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
TEL.0265-85-3150(代)

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については毎年3月31日 利益配当金については毎年3月31日 中間配当金については毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-3
同事務取扱所	東洋信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7-10-11 (〒137-8081) TEL03(5683)5111
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式数	100株
公告掲載新聞名	日本経済新聞

インターネット情報

URL: <http://www.takano-net.co.jp>

地球環境に配慮する企業方針の一環として、この「事業報告書」は、
エコマーク認定の再生紙を使用しています。